

社会的不利地域の居住支援にかんする国際比較研究

—東アジアにおける「寄せ場型地域」を中心に—

代表 全 泓奎（大阪市立大学都市研究プラザ 教授）

委員 松下茉那（神戸大学大学院 博士後期課程）

委員 孫琳（同志社大学大学院 博士後期課程）

委員 楊 慧敏（大阪市立大学都市研究プラザ特別研究員）

委員 矢野淳士（大阪大学大学院 博士後期課程）

[研究報告要旨]

本研究は、東アジアにおける寄せ場型地域の居住実態と居住支援の課題を把握することを目的とした国際比較研究である。韓国の調査では、ソウル市内の寄せ場型地域二か所で質問紙調査を行い、各々200名から回答を得た。調査の結果、住民の多くは日雇い労働の経験を持ち、野宿との相関性が高く、生活保護を受給している中高年単身男性が多いという属性が浮き彫りとなった。一方、両地域における最も特徴的な点は、「共同性」の形成である。両地域の二つの支援団体の役割に支えられた共済活動等が功を奏し、住民の地域への愛着や住み続けることへの意欲に影響している。ただ、行政とのコミュニケーションや協力関係の形成が課題として指摘できる。日本では、「三大寄せ場」と呼ばれる、大阪のあいりん地域（通称、釜ヶ崎地域）、東京の山谷地域、横浜の寿町に対し、オンライン調査及び現地訪問調査を実施した。3地域とも日雇い労働の経験のある単身男性が多く、現在は高齢化に伴い生活保護受給者が増え、福祉のまちと化している。各地域とも行政施策を利用しながら民間支援団体の活動によって生活支援がなされている点では共通している。コロナ禍による影響は、度合いの差はあるにせよ各地域とも色々な形で現れていた。民間支援団体による支援が行き届いているが、公的支援にかんしては情報へのアクセスや煩雑な手続き等の問題点が指摘された。